

# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 ぱど  
 コード番号 4833 URL <http://www.pado.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

上場取引所 東

(氏名) 倉橋 泰  
 (氏名) 石川 雅夫

TEL 03-6694-9810

配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,418	0.1	6		6		10	
29年3月期第2四半期	3,415	6.7	174		160		169	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 5百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 166百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	0.56	
29年3月期第2四半期	30.97	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	3,353	1,061	30.1	53.11
29年3月期	3,512	1,067	29.0	53.56

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,009百万円 29年3月期 1,017百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	5.7	230		220		160		8.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	19,003,115 株	29年3月期	19,003,115 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	19,003,115 株	29年3月期2Q	5,489,600 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
3. その他	P. 8
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国株高や円安が好感されたことで日経平均株価が年初来高値を更新した一方で、北朝鮮情勢や衆議院議員総選挙の実施に伴い、国際政治・国内政治の影響による先行きの不透明さもより顕著に表れました。

当社グループの属するフリーペーパー・広告市場においては、インターネットを用いた成果報酬型メディアが販促広告領域・求人広告領域でもシェア拡大を行っており、国内大手広告代理店の買収も報道されるなど、従来型の広告モデルだけでは成立しない状況が続き、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は売上計画達成に向け、営業組織の強化はもちろんのこと、従来の家庭ポストイング型に加え、富裕層向けの「AFFLUENT」や、シニア世代向けの「ぐらんぱど」のようなターゲットを明確にした媒体の発行とエリア拡大、成果未達の際には全額返金を行う反響コミット求人広告モデルの実施、所属するRIZAPグループ各社の商品を扱った読者向けプレゼント企画による注目度向上というような、クライアントと読者をつなぐ多くの策を短期間で企画実行してまいりました。また、2017年8月より人材派遣・人材紹介事業を開始し、広告に加えて、よりダイレクトにクライアントと求職者をつなぐことができるビジネスモデルの確立にも取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,418,242千円(前年同期比0.1%増)となりました。利益面につきましては、営業利益6,585千円(前年同期は174,568千円の損失)、経常利益6,078千円(前年同期は160,508千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失10,734千円(前年同期は169,999千円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ5.9%減少し、3,088,057千円となりました。これは主として現金及び預金が193,229千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ15.6%増加し、265,257千円となりました。これは主として有形固定資産が29,656千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4.5%減少し、3,353,314千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ4.2%減少し、1,798,573千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が105,345千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて13.0%減少し、493,098千円となりました。これは主として長期借入金が82,934千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ6.3%減少し、2,291,672千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、1,061,642千円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失10,734千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日付の決算短信で公表いたしました、平成30年3月期の業績予測から数値の変更はございません。また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,210,052	2,016,822
受取手形及び売掛金	918,558	914,373
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	10,792	12,928
原材料及び貯蔵品	2,153	1,123
その他	62,120	59,551
貸倒引当金	△20,985	△16,743
流動資産合計	3,282,692	3,088,057
固定資産		
有形固定資産	2,324	31,980
無形固定資産	358	15,251
投資その他の資産		
敷金及び保証金	158,041	149,402
その他	98,782	101,007
貸倒引当金	△30,032	△32,383
投資その他の資産合計	226,792	218,026
固定資産合計	229,474	265,257
資産合計	3,512,166	3,353,314
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,473	476,127
電子記録債務	511,429	522,325
短期借入金	49,500	48,000
1年内返済予定の長期借入金	272,408	332,182
未払法人税等	31,459	25,115
賞与引当金	85,076	91,082
その他	346,514	303,740
流動負債合計	1,877,860	1,798,573
固定負債		
長期借入金	459,316	376,382
資産除去債務	40,494	31,254
その他	67,085	85,461
固定負債合計	566,896	493,098
負債合計	2,444,756	2,291,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026,535	1,026,535
資本剰余金	811,033	811,033
利益剰余金	△826,728	△837,463
株主資本合計	1,010,840	1,000,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,949	9,217
その他の包括利益累計額合計	6,949	9,217
非支配株主持分	49,619	52,319
純資産合計	1,067,409	1,061,642
負債純資産合計	3,512,166	3,353,314

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,415,917	3,418,242
売上原価	2,082,832	1,916,697
売上総利益	1,333,085	1,501,545
販売費及び一般管理費	1,507,654	1,494,960
営業利益又は営業損失(△)	△174,568	6,585
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	132	132
受取手数料	272	200
違約金収入	1,812	1,829
助成金収入	17,457	1,503
その他	1,466	1,946
営業外収益合計	21,172	5,644
営業外費用		
支払利息	6,038	5,394
その他	1,073	758
営業外費用合計	7,111	6,152
経常利益又は経常損失(△)	△160,508	6,078
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△160,508	6,078
法人税、住民税及び事業税	6,941	14,112
法人税等合計	6,941	14,112
四半期純損失(△)	△167,449	△8,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,550	2,700
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△169,999	△10,734

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△167,449	△8,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	2,267
その他の包括利益合計	1,332	2,267
四半期包括利益	△166,117	△5,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168,667	△8,467
非支配株主に係る四半期包括利益	2,550	2,700

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△160,508	6,078
減価償却費及びその他の償却費	39,752	3,016
貸倒引当金の増減額(△は減少)	813	△1,891
賞与引当金の増減額(△は減少)	84,005	6,006
受取利息及び受取配当金	△163	△164
支払利息	6,038	5,394
売上債権の増減額(△は増加)	111,775	△7,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	195	△1,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△168,909	△96,705
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,026	30,464
その他	△99,453	△74,096
小計	△183,429	△130,449
利息及び配当金の受取額	163	164
利息の支払額	△5,887	△4,849
法人税等の支払額	△11,483	△23,152
法人税等の還付額	33,469	1,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,167	△156,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有価証券の取得による支出	△3	—
有価証券の売却及び償還による収入	218,984	—
有形固定資産の取得による支出	△1,641	△1,559
無形固定資産の取得による支出	△19,899	△14,302
敷金及び保証金の差入による支出	△400	△5,051
敷金及び保証金の回収による収入	81	22,287
その他	△6,542	△4,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,579	△6,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,500	△1,500
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△155,230	△123,160
リース債務の返済による支出	△6,703	△8,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,433	△33,118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,021	△196,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,750	2,196,893
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,134	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,420,594	2,000,663

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

かかる状況を早期に解消又は改善するため、当社では、営業組織体制の強化、家庭ポストイン型フリーペーパーの媒体力の充実、折込チラシサービスの収益拡大、慢性的な人手不足に対する求人広告事業拡大に加え、社内のコスト体質の改善等に取り組んでまいりました。

また、このような経営環境を踏まえて、当社は、継続的な事業展開と安定した収益基盤の整備に必要な資金を一括調達するために、平成29年2月13日、RIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、同社を引受先とする第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議し、平成29年3月31日に本第三者割当増資の払込がなされました。

さらに、平成29年3月29日にRIZAPグループ株式会社と広告出稿業務委託契約を締結したことにより、RIZAPグループ株式会社及びその子会社からの継続的な受注が見込まれ、安定的な収益を確保することが可能となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間では、上記の施策により収益力が回復傾向にあること、及び、広告出稿業務委託契約の一部が履行されたことにより、連結営業利益を確保することができました。また、当第2四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は2,016,822千円であり、必要な運転資金を確保していること、さらに、有利子負債816,509千円（総資産の24.3%）を有しておりますが、遅滞なく返済されていることから、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。